

平成 17 年 11 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 7 月 20 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 4281

(所属部) (ヘラクレス市場)

(URL <http://www.dac.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者役職名 財務経理部長

氏名 遠藤 満喜

決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 30 日

TEL(03)5449-6310 (代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 17 年 5 月中間期の業績 (平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月中間期	11,476	(74.1)	598	(71.2)	645	(74.1)
16 年 5 月中間期	6,590	(57.9)	349	(241.7)	371	(168.3)
16 年 11 月期	14,892	(-)	745	(-)	783	(-)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 5 月中間期	344	(77.1)	714	21
16 年 5 月中間期	194	(44.8)	820	00
16 年 11 月期	407	(-)	1,627	34

(注) 期中平均株式数 17 年 5 月中間期 482,655 株 16 年 5 月中間期 237,390 株 16 年 11 月期 238,213 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 5 月中間期	0	0		
16 年 5 月中間期	0	0		
16 年 11 月期			170	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 5 月中間期	10,212	6,993	68.5	14,439	98
16 年 5 月中間期	8,363	6,534	78.1	27,519	22
16 年 11 月期	9,461	6,604	69.8	27,471	42

(注) 期末発行済株式数 17 年 5 月中間期 484,285 株 16 年 5 月中間期 237,440 株 16 年 11 月期 239,678 株
 期末自己株式数 17 年 5 月中間期 850 株 16 年 5 月中間期 950 株 16 年 11 月期 500 株

2. 平成 17 年 11 月期の業績予想 (平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

当社は通期の業績予想につきましては開示しない方針であります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,260,047		2,889,735		2,424,591	
2. 売掛金		1,203,570		2,431,005		2,005,854	
3. 有価証券		2,815,497		1,964,017		2,465,814	
4. 繰延税金資産		24,835		52,423		40,316	
5. その他		64,468		45,889		36,846	
貸倒引当金		6,100		9,800		8,100	
流動資産合計		6,362,319	76.1	7,373,271	72.2	6,965,323	73.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	73,916	0.9	220,869	2.2	66,349	0.7
2. 無形固定資産		108,326	1.3	112,324	1.1	110,765	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,546,902		887,012		849,925	
(2) 関係会社株式		133,497		1,302,074		1,261,374	
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000		3,000	
(4) 差入保証金		102,201		255,168		147,995	
(5) 繰延税金資産		-		25,844		23,479	
(6) その他		37,293		36,783		37,074	
貸倒引当金		3,900		3,881		3,890	
投資その他の資産 合計		1,818,994	21.7	2,506,002	24.5	2,318,959	24.5
固定資産合計		2,001,238	23.9	2,839,195	27.8	2,496,074	26.4
資産合計		8,363,557	100.0	10,212,467	100.0	9,461,397	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	1,281,902		2,610,230		2,239,269	
2. 未払金		83,584		188,303		120,371	
3. 未払法人税等		189,594		266,307		315,908	
4. 新株引受権		3,571		1,951		2,860	
5. その他	3	64,758		64,821		105,409	
流動負債合計		1,623,412	19.4	3,131,614	30.7	2,783,819	29.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		14,706		26,380		18,515	
2. 役員退職慰労引当金		50,602		61,408		54,768	
3. 繰延税金負債		140,674		-		-	
固定負債合計		205,982	2.5	87,788	0.8	73,283	0.8
負債合計		1,829,394	21.9	3,219,403	31.5	2,857,102	30.2
(資本の部)							
資本金		3,253,756	38.9	3,334,552	32.7	3,289,235	34.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,690,777		1,773,193		1,726,967	
2. その他資本剰余金		998,406		981,677		984,067	
資本剰余金合計		2,689,184	32.1	2,754,871	27.0	2,711,035	28.7
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		424,294		921,259		637,287	
利益剰余金合計		424,294	5.1	921,259	9.0	637,287	6.7
その他有価証券評価差額金		252,236	3.0	20,546	0.2	11,636	0.1
自己株式		85,310	1.0	38,165	0.4	44,900	0.5
資本合計		6,534,163	78.1	6,993,064	68.5	6,604,295	69.8
負債及び資本合計		8,363,557	100.0	10,212,467	100.0	9,461,397	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,590,003	100.0	11,476,012	100.0	14,892,173	100.0
売上原価		5,604,360	85.0	9,926,069	86.5	12,781,245	85.8
売上総利益		985,643	15.0	1,549,942	13.5	2,110,928	14.2
販売費及び一般管理 費		636,129	9.7	951,587	8.3	1,365,553	9.2
営業利益		349,513	5.3	598,355	5.2	745,375	5.0
営業外収益	1	21,901	0.3	48,403	0.4	40,873	0.3
営業外費用	2	309	0.0	785	0.0	2,439	0.0
経常利益		371,106	5.6	645,974	5.6	783,809	5.3
特別利益	3	17,053	0.3	-	-	19,131	0.1
特別損失	4	17,108	0.3	60,168	0.5	24,194	0.2
税引前中間(当期) 純利益		371,051	5.6	585,805	5.1	778,746	5.2
法人税、住民税及 び事業税		195,678		260,828		406,133	
法人税等調整額		19,287	2.6	19,739	2.1	35,040	2.5
中間(当期)純利 益		194,660	3.0	344,716	3.0	407,653	2.7
前期繰越利益		229,634		576,542		229,634	
中間(当期)未処 分利益		424,294		921,259		637,287	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～15年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～15年	器具備品	4～15年
建物	10～15年														
器具備品	3～20年														
建物	8～15年														
器具備品	3～20年														
建物	3～15年														
器具備品	4～15年														
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>												

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成16年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 87,608千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,056千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 91,460千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 16,413千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 68,649千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 46,245千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 16,413千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 6,956千円 投資有価証券評価差額 35,525千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 31,193千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 301千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 785千円	2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 1,604千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 17,053千円	3 _____	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 19,131千円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 14,908千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 60,168千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券等評価損 23,814千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,300千円 無形固定資産 16,798千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,852千円 無形固定資産 21,132千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,187千円 無形固定資産 36,288千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,255</td> <td>5,752</td> <td>9,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,255</td> <td>5,752</td> <td>9,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,255	5,752	9,502	合計	15,255	5,752	9,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,820</td> <td>2,130</td> <td>15,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,820</td> <td>2,130</td> <td>15,689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	17,820	2,130	15,689	合計	17,820	2,130	15,689	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,144</td> <td>5,400</td> <td>7,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,144</td> <td>5,400</td> <td>7,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,144	5,400	7,743	合計	13,144	5,400	7,743
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	15,255	5,752	9,502																																			
合計	15,255	5,752	9,502																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	17,820	2,130	15,689																																			
合計	17,820	2,130	15,689																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	13,144	5,400	7,743																																			
合計	13,144	5,400	7,743																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,701</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,061千円	1年超	6,640	合計	9,701	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,759</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,442千円	1年超	12,316	合計	15,759	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,902</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,638千円	1年超	5,263	合計	7,902																		
1年内	3,061千円																																					
1年超	6,640																																					
合計	9,701																																					
1年内	3,442千円																																					
1年超	12,316																																					
合計	15,759																																					
1年内	2,638千円																																					
1年超	5,263																																					
合計	7,902																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,559千円	減価償却費相当額	1,453	支払利息相当額	125	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,625千円	減価償却費相当額	1,533	支払利息相当額	130	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,783</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,977千円	減価償却費相当額	2,783	支払利息相当額	228																		
支払リース料	1,559千円																																					
減価償却費相当額	1,453																																					
支払利息相当額	125																																					
支払リース料	1,625千円																																					
減価償却費相当額	1,533																																					
支払利息相当額	130																																					
支払リース料	2,977千円																																					
減価償却費相当額	2,783																																					
支払利息相当額	228																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年5月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年5月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,033,817	1,101,070	67,252
計	1,033,817	1,101,070	67,252

前事業年度末(平成16年11月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,033,817	718,940	314,877
計	1,033,817	718,940	314,877

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
1株当たり純資産額 27,519円22銭 1株当たり中間純利益 820円00銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 795円64銭	1株当たり純資産額 14,439円98銭 1株当たり中間純利益 714円21銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 701円14銭 当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 27,471円42銭 1株当たり当期純利益 1,627円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,581円30銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,759円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,735円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 410円00銭</td> <td>1株当たり当期純利益 813円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 397円82銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 13,759円61銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭	1株当たり中間純利益 410円00銭	1株当たり当期純利益 813円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 397円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 13,759円61銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭									
1株当たり中間純利益 410円00銭	1株当たり当期純利益 813円67銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 397円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	194,660	344,716	407,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	194,660	344,716	387,653
期中平均株式数(株)	237,390	482,655	238,213
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	7,269	8,997	6,935
(うち新株予約権(新株引受権))	(7,269)	(8,997)	(6,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 2,000株 (新株予約権 2,000個)	平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 4,000株 (新株予約権 4,000個)	平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 2,000株 (新株予約権 2,000個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>当社は平成16年7月22日に、平成16年6月30日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エルゴ・ブレインズの株式500,000株を追加取得し、同社は当社の関連会社となりました。</p> <p>今回の株式取得は、同社との広告販売力の強化及び新たな広告メニューの開発を行なうことにより、ダイレクト型広告需要の顕在化と販売スケールの拡大を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>代表者の役職・氏名</p> <p>代表取締役最高経営責任者 (CEO) 井筒雅博</p> <p>資本金 548,520千円</p> <p>事業の内容</p> <p>マーケティング事業、eコマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込日 平成16年7月21日</p> <p>(3) 取得した株式数等</p> <p>取得株式数 500,000株</p> <p>取得価額 608,500千円</p> <p>取得形態 第三者割当増資引受け</p> <p>追加取得後の当社所有株式数 1,030,000株</p> <p>追加取得後の持分比率 24.26%</p>	<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>当社は平成17年5月26日開催の取締役会決議に基づく公開買付けを平成17年6月27日にて完了し、株式会社エルゴ・ブレインズの株式642,000株を追加取得しました。</p> <p>今回の株式取得は、株式会社エルゴ・ブレインズとの提携関係の更なる強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>代表者の役職・氏名</p> <p>代表取締役最高経営責任者 (CEO) 井筒雅博</p> <p>資本金 903,025千円</p> <p>事業の内容</p> <p>マーケティング事業、eコマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込日 平成17年6月27日をもって完了しております。</p> <p>(3) 取得した株式数等</p> <p>取得株式数 642,000株</p> <p>取得価額 706,200千円</p> <p>取得形態 公開買付け(公開買付期間：平成17年5月31日～平成17年6月20日)</p> <p>追加取得後の当社所有株式数 1,672,000株</p> <p>追加取得後の持分比率 38.48%</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
		<p>株式分割について</p> <p>平成17年2月3日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成17年3月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成17年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。ただし、1株未満の端数株式は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1666 1394 2040"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,946円04銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,735円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 542円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益 813円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,946円04銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭	1株当たり当期純利益 542円60銭	1株当たり当期純利益 813円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 12,946円04銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭									
1株当たり当期純利益 542円60銭	1株当たり当期純利益 813円67銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭									

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成17年2月24日開催の第8期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること決議いたしました。</p>